



TEIJIN

パーパス

**Pioneering solutions
together
for a healthy planet**

すべての挑戦をリスペクトします

バリュー

多様な仲間と専門性を活かして成長します
地球とあらゆる生命に寄り添い、守ります

長期ビジョン

未来の社会を
支える会社

帝人株式会社

Transition Finance Framework

(Transition Finance/Transition Linked Finance)

2025 年 1 月

目次

1. はじめに	3
1.1. 帝人グループについて	3
1.2. 当社グループの経営方針	3
1.3. サステナビリティの考え方	4
2. クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック及びクライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本方針に基づく開示事項	5
2.1. 要素 1：資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス	5
2.2. 要素 2：ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ（重要度）	7
2.3. 要素 3：科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略	9
2.4. 要素 4：実施の透明性	11
3. グリーンボンド原則等における 4 要素との整合（資金用途を特定する場合）	11
3.1. 調達資金の用途	11
3.2. プロジェクトの評価と選定のプロセス	12
3.3. 調達資金の管理	12
3.4. レポーティング	12
4. サステナビリティ・リンク・ボンド原則等における 5 要素との整合（資金用途を特定しない場合）	12
4.1. KPI の選定	12
4.2. SPT の選定	13
4.3. 債券/ローンの特性	14
4.4. レポーティング	14
4.5. 検証	14

1. はじめに

帝人グループは、パーパスを軸に、持続可能な社会の実現に向けて、長期ビジョンである「未来の社会を支える会社」になることを目指しています。

今回、帝人株式会社（以下、「当社」）は、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを強化すべく、トランジション・ファイナンスフレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。

本フレームワークは、以下の原則やガイドライン等に基づいて策定しており、適合性に対する外部評価（セカンドオピニオン）を株式会社格付投資情報センターより取得しています。

本フレームワークでは、トランジション・ファイナンス/トランジション・リンク・ファイナンス（債券及びローン）での調達が可能となります。

- ・ クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2023（ICMA）
- ・ クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 2021（金融庁・経済産業省・環境省）
- ・ グリーンボンド原則 2021（ICMA）
- ・ グリーンローン原則 2023（APLMA, LMA, LSTA）※
- ・ サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2024（ICMA）
- ・ サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023（APLMA, LMA, LSTA）※
- ・ グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2024 年版（環境省）
- ・ グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版（環境省）

※APLMA : Asia Pacific Loan Market Association、LMA : Loan Market Association、LSTA : Loan Syndications and Trading Association

1.1. 帝人グループについて

当社グループは、当社と子会社 142 社及び関連会社 25 社により構成されており、その事業は高機能材料、複合成形材料の製造・販売等を行うマテリアル事業領域と、医薬品と医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行うヘルスケア事業領域及び繊維製品等の製造・販売を行う繊維・製品事業を主として行っています。合成繊維のパイオニアとして 1918 年に創業以来、社会のニーズを先取りして継続的にポートフォリオを変革し、人々の健康で快適な暮らしの実現に向けて成長を続けてきました。

1.2. 当社グループの経営方針

当社グループは、2024 年 4 月に、新しいパーパス「Pioneering solutions together for a healthy planet」を策定しました。理念体系図は、パーパスを軸にバリューを実現し、長期ビジョンを達成することで、末広がりな未来の社会の可能性が広がることを表現しています。地球の健康を優先し、環境を守り、循環型社会を支えると同時に、より支えを必要とする患者、家族、地域社会の課題を解決する会社になることで、長期ビジョン「未来の社会を支える会社」になることを実現します。

<当社グループの理念体系>



パーパス、バリュー、長期ビジョンをまとめた新たな理念体系を策定

2024年4月に帝人グループのパーパス「Pioneering solutions together for a healthy planet」が策定されました。同時に、1993年に策定された企業理念などに基づき、パーパスを行動に落とし込むための3つの「バリュー」を策定し、長期ビジョンとともに、理念体系にまとめました。この新しい理念体系では、パーパスを軸に、バリューを実現し、長期ビジョンを達成するという時間軸の流れを左から右へ表現し、未広がりのは、私たちの可能性が無限に広がっていく状態を表しています。ブランドカラーである赤を基調に、中心に行くほど色が濃くなっていく構造は、帝人グループ社員が抱めている情熱を感じさせる躍動感と力強さを表しています。



パーパスやバリューを全社員に浸透させていく

新たに策定したパーパスやバリューをただの標榜とせず、社員一人ひとりの具体的な行動に落とし込むことで、グループ全体の実行力を高め、長期ビジョンを実現できるよう、浸透活動を本格化させていきます。具体的には、取締役、本部長、部門長、部長、メンバーの順に、ワークショップや面談を経て、自らのアクションプランを定めていきます。パーパス・バリューの浸透状況は定期的にモニタリングするとともに、人事制度やアワードとの連動も検討し、パーパスやバリューを確実に体現する体制や組織風土を醸成していきます。

TEIJIN

パーパス

**Pioneering solutions
together
for a healthy planet**

すべての挑戦をリスペクトします

バリュー 多様な仲間と専門性を活かして成長します

地球とあらゆる生命に寄り添い、守ります

長期ビジョン
未来の社会を支える会社

新たに策定した理念体系

Pioneering

パーパスに込めた思い

帝人グループが100年以上の歴史の中で常にパイオニアであり続け、行動的で、先見性があり、イノベーションを生んできたことを誇りに思い、今後もそのアントレプレナーシップを引き継いでいきたいという思いが込められています。

Solutions

市場のニーズを満たす製品やサービスだけでなく、帝人の持つ科学の力を使って、社会課題に対する解決策（ソリューション）も提供するという意気込みが表現されています。

Together

互いの違いや多様性を尊重して社員が力を合わせ、社外のパートナーと協力し、顧客を含む社外のさまざまなステークホルダーから共感され続ける存在でありたいという思いが込められています。

Healthy Planet

地球環境と、そこに住む人々やあらゆる生命に寄り添い、その健康や安全を願う思いを込めています。

1.3. サステナビリティの考え方

当社グループは、地球環境やそこに住む人々、あらゆる生命が、健やかで明るい未来を歩む“Healthy Planet”の実現を目指し、「地球の健康を優先し、環境を守り、循環型社会を支える会社」と「より支えを必要とする患者、家族、地域社会の課題を解決する会社」を長期ビジョンに掲げ、地球環境と社会に与える負荷を最小限に抑え、社会の課題解決に貢献する革新的なソリューションを提供していきます。

社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題を経営課題と認識し、自社にとっての機会とリスクを整理し、5つのマテリアリティを特定して取り組んでいます。



2. クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック及びクライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本方針に基づく開示事項

2.1. 要素 1：資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス

2.1.1. 気候変動への取り組み

当社は、長期ビジョン実現に向けて、中期経営計画2020-2022で取り組む環境負荷低減を非財務KPIに設定、その後一部目標値を更新した上で足元では中期経営計画2024-2025を公表し取り組んでいます。ネット・ゼロの実現を加速すべく、当社グループ温室効果ガス排出量（Scope1+2）について2030年度までに2018年度比30%削減を目指すとともに、サプライチェーンの上流におけるCO₂排出量（Scope3排出量全体の3分の2以上を占める部分）※について、2030年度までに2018年度比15%削減する数値目標も設定し、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを強化しています。

上記の目標は「2°Cを十分に下回る目標水準（Well-below 2°C）」であるとして、パリ協定の定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets（SBT）」の認定を受けています。

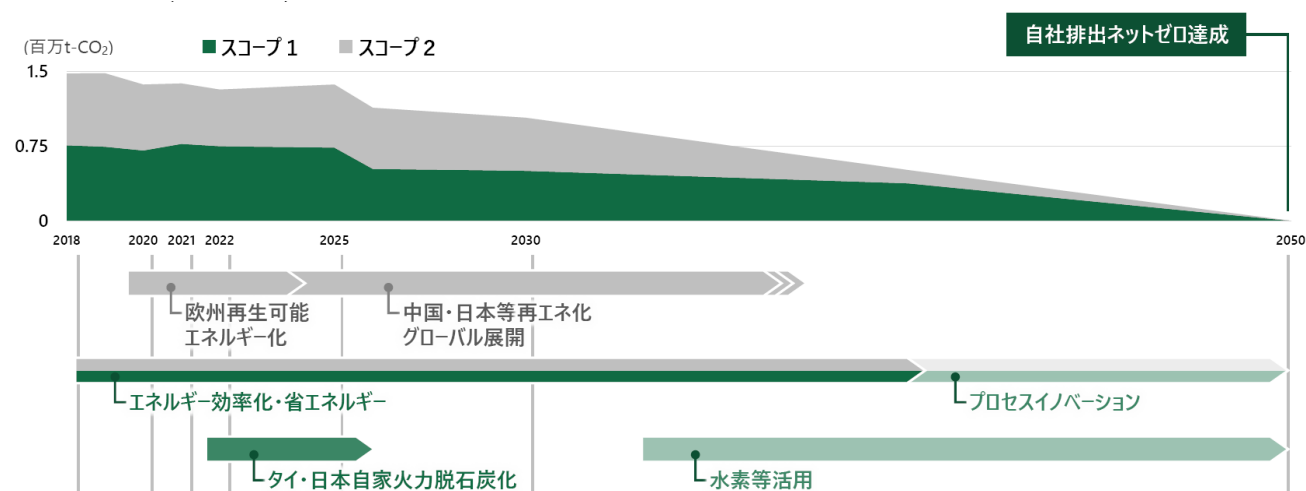
※サプライチェーンCO₂排出量：Scope3排出量のうち、カテゴリ1（購入した製品・サービス）を対象。ただし、繊維・製品事業にて販売目的で購入した商品に関するカテゴリ1の排出量は除く。

事業機会を取り込むKPI	気候変動 CO ₂ 削減貢献量	2030年度	CO ₂ 総排出量 < CO ₂ 削減貢献量	製品使用によるサプライチェーン川下でのCO ₂ 削減効果
事業基盤を強化するKPI	気候変動 自社CO ₂ 排出量	2030年度	30%削減	総量目標
		2050年度	実質 ゼロ 実現	電源の再エネ化、熱源のクリーンエネルギー化
	気候変動 サプライチェーンCO ₂ 排出量	2030年度	15%削減	Scope3 Category1 における温室効果ガス排出量
	サーキュラーエコノミー 水	2030年度	30%改善	淡水取水量売上高原単位
	サーキュラーエコノミー 廃棄物	2030年度	20%改善	埋立廃棄物量売上高原単位
	安心・安全 有害物質	2030年度	20%改善	有害化学物質排出量売上高原単位

当社の CO₂ 排出量については、2050 年のネット・ゼロ達成を目指して、電源の再生可能エネルギー化や熱源のクリーンエネルギー化などロードマップに沿った取り組みを実行しています。再生可能エネルギー化については、欧州では順調に進捗しており、中国においても計画より前倒しで進展しています。また脱石炭化工事については、タイで完了しており、日

本においても 2025 年度末に完了し、2026 年度より効果がフルに発現する見込みです。

<当社グループ CO2 排出量（スコープ 1+2）削減ロードマップ>



加えて、当社製品を通じた気候変動の緩和に向けて、自動車業界向けに超軽量のガラス繊維複合材を用いた外板部材用の超軽量成形部材を提供し、車体軽量化による排出ガスの低減と燃費改善に貢献しています。また、航空機業界においても温室効果ガス排出の削減は最重要課題となっており、当社は炭素繊維中間材料の開発・提供によって機体の軽量化に寄与しています。

中核子会社である帝人フロンティア(株)においても、環境戦略として「THINK ECO」を掲げ、使用済みペットボトルや繊維くずを原料としたリサイクルポリエステル繊維をアパレルメーカーに提供することで CO₂ 削減に努めています。

今後も、これまで培ってきた軽量化・効率化の技術を活かし、サプライチェーン全体で CO₂ 削減を目指していくとともに、カーボンニュートラル実現に向けた取組みを加速させてまいります。

2.1.2. 当社グループのインターナルカーボンプライシング（ICP）制度

当社グループは、2021 年に設備投資を対象として、インターナルカーボンプライシング（ICP）制度[※]を導入し、2023 年にはグループの CO₂ 排出目標の引き上げや、昨今の外部環境の変化などを踏まえて見直しを行い、設定価格や適用範囲などを改定しました。

改定後は、欧州を中心とした世界各国での炭素税の導入および税率引き上げの潮流や排出量取引価格の上昇など、CO₂ 排出に関わるリスク増加を背景として、社内炭素価格を€50/t-CO₂ から€100/t-CO₂ へと引き上げました。

適用範囲に関しても、当社 CO₂ 排出量については、これまでの設備投資案件に加え、M&A などによる投資案件や、調達先変更による再生可能エネルギーへの転換など設備投資を伴わないものの CO₂ 排出量の削減に関わる意思決定案件にまで範囲を拡大しました。また、当社の活動に関連する他社での CO₂ 排出量（Scope3）については、他社から購入する原材料に関して、リサイクル材やバイオマス由来原料などに切り替えるための設備投資に対しても ICP を適用するなど、サプライチェーン全体での CO₂ 排出量削減を後押しします。

※ICP 制度：社内における炭素価格を設定し、CO₂ 排出量を費用換算することで、排出量削減に対する経済的インセンティブを創出し、社内で気候変動への対応を促す仕組み。

2.1.3. 気候変動及び移行戦略におけるガバナンス

<マネジメント体制>

当社グループは、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題を経営課題と認識しています。

当社では、サステナビリティに関する活動の責任者として、人事・総務／サステナビリティ管掌を定め、取締役会の指示・監督のもと、事業と一体化したサステナビリティの取り組みを推進しています。

サステナビリティに関する方針やマテリアリティは、取締役会における決議事項であり、それらの方針に沿ったサステナビリティの取り組みは、執行側で管理指標も設定して進め、その対応状況については、適宜、CEO または人事・総務／サステナビリティ管掌から取締役会に報告され議論を行っています。

なお、サステナビリティに関するリスクについては、トータル・リスクマネジメント（TRM）のグループ重大リスクと位置づけ、TRM 体制のもとで管理しています。

<気候変動関連イニシアティブへの参加>

■ SBT(Science Based Targets)の認定を取得

当社は、自らが掲げる温室効果ガス削減の目標が「2℃を十分に下回る目標水準（Well-below2℃：WB2℃）」であると認められ、2021 年にパリ協定の定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets（サイエンス・ベースド・ターゲット）」として認定を受けました。

■ 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

当社グループは、2019 年 3 月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に対する支持を表明しており、TCFD に沿って気候変動に関する情報開示を進めます。

■ 気候変動イニシアティブ（JCI）

当社は、2021 年に気候変動イニシアティブ（以下 JCI）が求める日本における温室効果ガスの削減目標、および再生可能エネルギー電力目標の引き上げを求める声明に賛同しました。

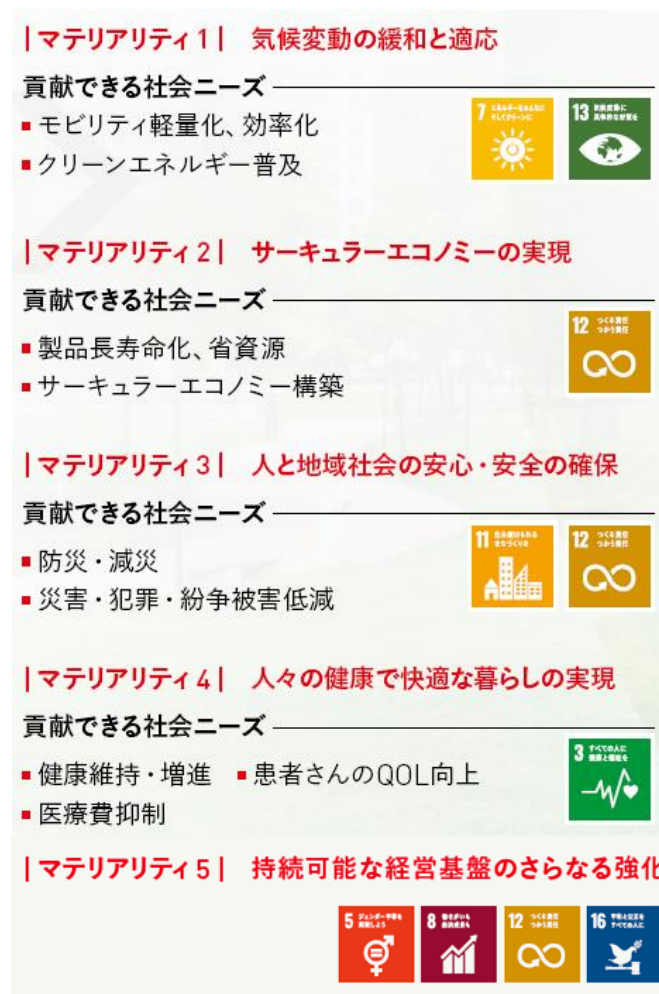
■ 経済産業省「GX リーグ基本構想」

当社は、2022 年に脱炭素社会の実現に向けて経済産業省が推進する「GX リーグ（※）」の基本構想に賛同し、GX リーグに参画しています。※温室効果ガスを排出しない経済社会システムへの変革であるグリーントランスフォーメーション（GX）に積極的に取り組む企業が、官・学と協働し、2050 年カーボンニュートラルに向けた議論や実践を行う場

2.2. 要素 2：ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ（重要度）

2.2.1. 5 つのマテリアリティ

当社グループは、「中期経営計画 2020-2022」において、世界的な社会課題と SDGs が掲げるゴールを踏まえ、自社にとっての機会とリスクを整理し、長期ビジョンを実現するための優先的かつ重要課題として 5 つのマテリアリティを特定しています。2024 年 5 月に公表した「中期経営計画 2024-2025」においても、本マテリアリティは変更せず、ポストパンデミック社会において、重要課題を解決する企業への変革を加速することを目指しています。なお、マテリアリティの特定プロセスについては、社会課題を幅広く把握・整理し、帝人グループにおける重要度とステークホルダーへの影響度の観点から重要課題の分析・抽出を行い、外部有識者と対話した上、経営会議で最終決定します。



2.2.2. 気候変動のリスクと機会

「気候変動の緩和」を事業の成長機会と捉え、これまで培ってきた当社の強みを活かし、モビリティ市場における軽量化、航続距離延長化、電動化に向けたソリューションや、インフラ&インダストリアル市場における光ファイバーケーブル補強材や洋上風力発電用係留ロープなど再生可能エネルギー関連ソリューションの提供に取り組んでいます。また、ネット・ゼロの実現に向けたサーキュラーエコノミーの構築に貢献するソリューションの提供にも取り組んでいます。

一方、事業活動に伴う地球環境への負荷低減として、脱石炭火力を図るとともに、省エネ・再生可能エネルギー化の推進やプロセスイノベーションなどの技術革新にも取り組みます。

また、気候変動の移行リスク、物理リスクについては、下記の 3 つの側面から事業への影響を分析するとともに、環境長期目標を設定して CO₂ 排出量削減に取り組んでいます。

＜気候変動関連の機会とリスク＞

カテゴリー		主な機会	時間軸	主な取り組み
製品およびサービス・市場		・「気候変動の緩和と適応」に資するソリューションの提供による収益の拡大	短期～長期	・モビリティ市場における軽量化、航続距離延長化、電動化に向けたソリューションの提供 ・インフラ&インダストリアル市場における再生可能エネルギー関連ソリューションの提供

カテゴリー		主なリスク	時間軸	主な取り組み
移行リスク	政策および法規制	・炭素税や欧州連合域内排出量取引制度(EU ETS)などに伴うコスト負担増	短期～長期	・各種政策動向のモニタリング ・CO₂排出量の増減を伴う設備投資を対象としたインターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入
	市場・評判	・自社グループCO ₂ 排出量が増大することによる企業価値の低下やレピュテーションの悪化	中期～長期	・国内外の関係会社も含めた自社グループCO₂排出量の管理 ・環境長期目標達成に向けたロードマップの策定・実行
物理リスク	急性・慢性	・気候変化に起因する台風や洪水などの激甚化や長期的な気温上昇、海面上昇などによる事業活動の中断	短期～長期	・BCP(事業継続計画)の随時見直しや各種防災訓練の実施

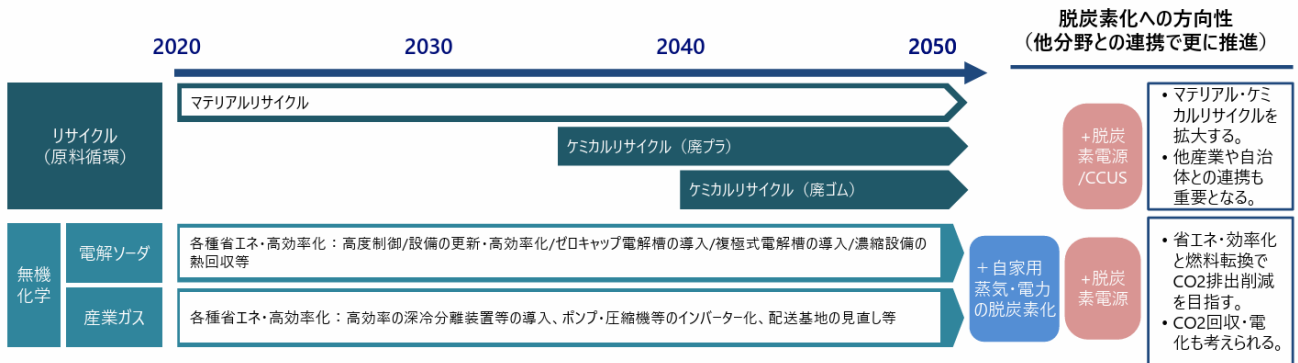
2.3. 要素3：科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略

2.3.1. 当社グループによるトランジション戦略の科学的根拠

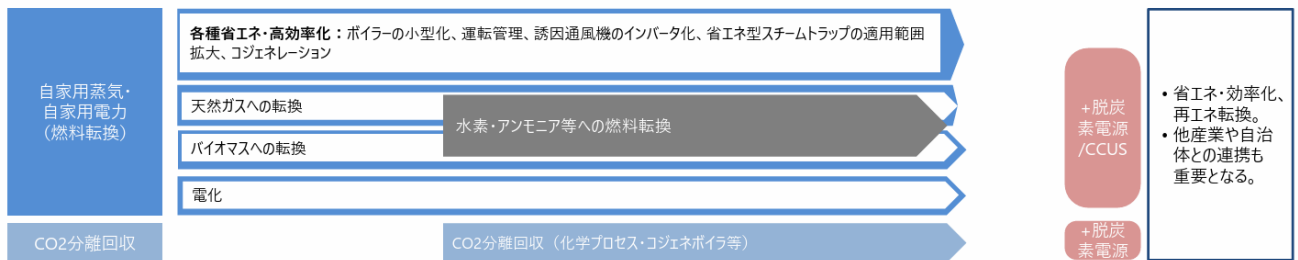
当社の掲げる削減目標、長期目標達成のロードマップは、CO₂ 自社排出量（Scope1+2）2050 年度ネット・ゼロを目指す事を長期目標とし、下記のパリ協定に基づく温室効果ガス排出削減目標等と整合する国際エネルギー機関（IEA）が公表しているシナリオや、地域性・業種特性を考慮して策定された経済産業省による分野別ロードマップと整合しており、科学的根拠があると考えております。

- ・ IEA World Energy Outlook（国際エネルギー機関）
- ・ 「トランジションファイナンス」に関する化学分野における技術ロードマップ（経済産業省）

<技術ロードマップ（リサイクル、無機化学、自家）>

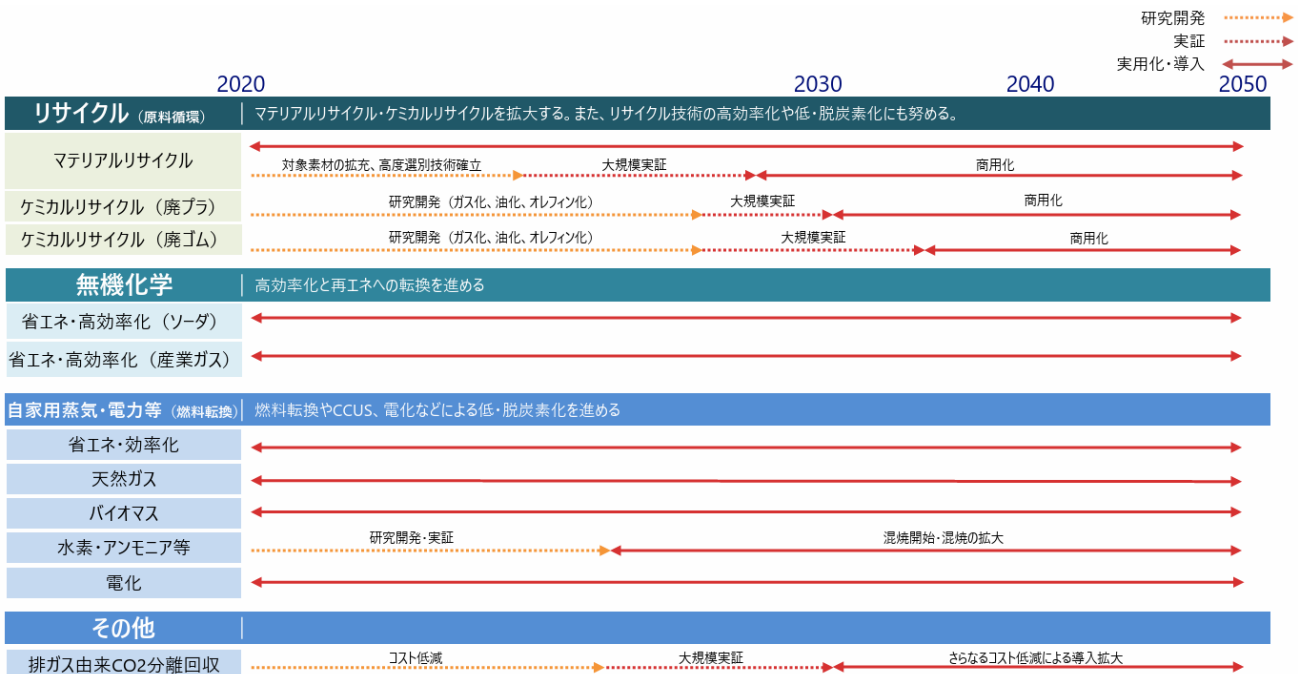


【複数分野に関わる技術】



出所：「トランジションファイナンス」に関する化学分野における技術ロードマップ（経済産業省/2021年12月）p33

<（参考）実用化までのフロー（リサイクル、無機化学、自家用）>



出所：「トランジションファイナンス」に関する化学分野における技術ロードマップ（経済産業省/2021年12月）p34

2.3.2. 当社グループの中間目標

当社の2030年度における下記の中期目標は「2°Cを十分に下回る目標水準（Well-below 2°C）」であるとして、パリ協定の定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets（SBT）」の認定を受けています。

- ① 当社グループ温室効果ガス排出量（Scope1+2）について2030年度に2018年度比30%削減
- ② サプライチェーンの上流におけるCO₂排出量（Scope3排出量全体の3分の2以上を占める部分）※について、2030年度に2018年度比15%削減

※サプライチェーンCO₂排出量：Scope3排出量のうち、カテゴリ1（購入した製品・サービス）を対象。ただし、繊維・製品事業にて販売目的で購入した商品に関するカテゴリ1の排出量は除く。

2.4. 要素4：実施の透明性

2022年度、Teijin（Thailand）社では、工場蒸気供給ボイラーの燃料を石炭から、エネルギー効率が高くCO₂削減効果が大い天然ガスへの転換を行っています。また、国内の松山事業所北地区において、石炭および石油燃料を用いた自家発電設備から、都市ガスを燃料とする発電・熱供給システムに転換することを決定しました。これにより、国内外で使用する発電燃料の「完全脱石炭化」を達成する見込みです。

そして、2024年度及び2025年度における中期経営計画の期間中にはサステナビリティへの積極投資などを含めた成長投資に総額1,000億円+αの投資を予定しています。

3. グリーンボンド原則等における4要素との整合（資金使途を特定する場合）

3.1. 調達資金の使途

トランジション・ファイナンスで調達した資金は、下記の適格クライテリアを満たすプロジェクトに対する新規投資、既存投資のリファイナンスのいずれかまたは両方へ充当します。リファイナンスについては、調達から遡って2年以内に実施されたプロジェクトを対象とします。

以下に示す適格クライテリアは、当社グループのトランジション戦略における具体的な取り組みに対応するものです。また、適格クライテリアに基づく適格プロジェクトは、中長期目標の達成に貢献するものです。

<適格事業>

カテゴリ	適格クライテリア	適格プロジェクトの概要	CO ₂ 排出削減効果	貴社マテリアリティ・SDGs との整合性
エネルギー効率	石炭・石油燃料から都市ガスを燃料として発電を行うガスコージェネレーションシステムの導入。	松山事業所北地区内における自家発電設備に対するガスコージェネレーションシステム転換に伴う設備投資費用。	年間 20 万トンの削減	マテリアリティ 1： 気候変動の緩和と適応  

なお、トランジション・ファイナンスで調達された資金は、下記に関連するプロジェクトには充当しません。

- 所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係。

- 人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引。

3.2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

調達資金を充当するプロジェクトは、財務部が適格要件への適合状況に基づいて選定し、財務担当役員が最終決定します。

3.3. 調達資金の管理

調達した残高は、当社の財務部が適格事業への充当及び管理を行います。なお、本フレームワークにて調達された同額が適格事業に充当されるよう、定期的に内部管理システムを用いて、追跡、管理します。調達資金が適格事業に充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて運用します。調達資金は発行から3年の間に充当を完了する予定です。

3.4. レポーティング

当社は適格事業への充当状況ならびに環境改善効果として本フレームワークで定めた内容を年次にて当社ウェブサイト、統合報告書のいずれかまたは両方にて報告します。なお、ローンの場合については貸付人と関係者に直接報告することも選択できるものとします。

3.4.1. 資金充当状況レポーティング

当社は調達された資金が全額充当されるまでの間、年次にて、調達資金の適格事業への充当状況に関する以下の項目について、実務上可能な範囲でレポーティングする予定です。

- 適格事業区分での調達資金の適格事業への充当額と未充当額
- 未充当額がある場合は、充当予定時期、および未充当期間の運用方法
- 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

なお、調達資金が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

3.4.2. インパクトレポーティング

調達資金が全額充当されるまでの間、適格事業による環境改善効果に関する以下の項目について、年次にて実務上可能な範囲でレポートする予定です。また、大きな状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

カテゴリー	適格プロジェクト	インパクトレポーティング項目（例）
エネルギー効率	松山事業所北地区内における自家発電設備に対するガスコージェネレーションシステム転換に伴う設備投資費用。	・ 発電容量/発電実績（MW/MWh） ・ CO₂ 排出削減量（t-CO₂）

4. サステナビリティ・リンク・ボンド原則等における5要素との整合（資金使途を特定しない場合）

4.1. KPIの選定

当社グループは、「気候変動の緩和と適応」を重要課題（マテリアリティ）として捉え、軽量化・効率化技術を活かして脱炭素社会への移行に貢献するとともに事業活動に伴う温室効果ガス排出の削減に努めています。2021年7月には、ネット・ゼロの実現に向けた取り組みを加速させるため、スコープ1+2削減目標を引き上げ、スコープ3削減目標を

新たに設定しました。2050 年ネット・ゼロおよび長期ビジョン実現に向けた環境負荷低減目標へのコミットメントを示すため、以下の KPI を選定しました。本 KPI は、GHG プロトコルに基づき定量的かつ継続的に測定可能であります。

KPI.1	Scope1+2：当社グループ CO ₂ ^{※1} 排出量の削減率
KPI.2	Scope3：サプライチェーン CO ₂ 排出量 ^{※2} の削減率

なお、上記 KPI の Scope1、2、3 の集計対象範囲は、当社グループ全体です（国内・海外）。

※1. CO₂ 以外に、メタン、一酸化二窒素を含む。

※2. Scope3 排出量のうち、カテゴリ 1（購入した製品・サービス）を対象。ただし、繊維・製品事業にて販売目的で購入した商品に関するカテゴリ 1 の排出量は除く。

<定義>

KPI.1：当社グループ全体の CO₂ 排出量削減を KPI に設定します。早期に自社保有の石炭火力を全廃、購入電力を再生可能エネルギーに順次切り替えることで、事業成長と温室効果ガス排出のデカップリングを進めます。

KPI.2：サプライチェーンの CO₂ 排出量の 3 分の 2 を占める部分の排出量削減を KPI に設定します。サプライチェーン全体で CO₂ 排出量削減を促進します。

<排出量実績（百万 t-CO₂）および削減率>

	2018 年度 (基準年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度
KPI.1 (自 社 グ ル ー プ ° CO ₂ 排出量)	1.48 (-%)	1.38 (6.8%)	1.32 (10.8%)	1.27 (14.2%)
KPI.2 (サ プ ラ イ チ ェ ー ン CO ₂ 排出量)	2.89 (-%)	2.56 (11.4%)	2.57 (11.1%)	2.84 (1.7%)

4.2. SPT の選定

各 KPI に対して、当社グループの環境負荷低減目標と連動した SPT を設定しました。本目標数値は、「2°C を十分に下回る目標水準（Well-below 2°C）」であるとして、Science Based Targets（SBT）認定を取得しております。

SPT.1	自社グループ CO ₂ 排出量について、2030 年度に 30%削減（2018 年度比）
SPT.2	サプライチェーン CO ₂ 排出量について、2030 年度に 15%削減（2018 年度比）

なお、上記の通り Scope1・2 削減においては各種取り組みを進めているものの、国内外におけるエネルギー効率化や脱炭化工事など効果発現の見極めが必要で、且つ必ずしも一定の速度で進捗するものでもないこと、また Scope3 削減におい

ても業界全体における変革が必要不可欠であることなどから、いずれも年次の SPT 設定は現段階では行いません。

4.3. 債券/ローンの特性

本フレームワークに基づいて調達されたトランジション・リンク・ファイナンスは、SPT の達成状況に応じて財務的・構造的特性が変化する予定です。

なお、トランジション・リンク・ファイナンスによる調達後に当社が SPT を変更しても、既に実行されたトランジション・リンク・ファイナンスの SPT は変更されません。ただし、KPI の測定方法、SPT の設定、前提条件や KPI の対象範囲に重要な影響を与える可能性のある想定外の事業（M&A、規制等の制度面の大幅な変更等）が発生した場合には、既に実行したトランジション・リンク・ファイナンスの SPT の数値を見直す可能性があります。その場合、見直しの内容については、当社ウェブサイト上にて開示します。

ファイナンスに関連する条件を含む詳細については、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示します。具体的には、SPT の数値、SPT の判定日、具体的な財務的・構造的特性などが挙げられます。財務的・構造的特性の変化については、利率のステップアップもしくはダウン、環境保全活動等を目的とする団体等への寄付、排出権取引等が含まれますが、これに限りません。

4.4. レポートニング

KPI に対する SPT の進捗状況は、年 1 回統合報告書または当社ウェブサイトにて開示します。なお、ローンの場合については貸付人と関係者に直接報告することも選択できるものとします。

4.5. 検証

KPI に対する SPT の達成状況を確認するための CO₂ 排出量については、トランジション・リンク・ファイナンス実行後、年次で第三者機関による検証等を受ける予定です。

検証結果については、年次で統合報告書または当社ウェブサイトにて開示します。

以上